

社会資本総合整備計画 事後評価書

計画の名称	神奈川県市街地再開発等整備計画(Ⅱ期)												
計画の期間	平成27年度～平成31年度(5年間)								重点配分対象の該当				
交付対象	神奈川県												
計画の目標	市街地再開発事業による土地の高度利用、建築物の耐震化等を進め、既成市街地の再整備を図ることにより、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進め、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造する。												
全体事業費(百万円)	合計(A+B+C+D)	15,472	A	15,472	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C/(A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標(定量的指標)			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H27当初)	中間目標値	最終目標値 (H31末)
1	・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合を、20%(H27)から50%(H31)に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における宅地面積のうち、4階建て以上の建築物の宅地面積の割合 (4階建て以上の建築物の宅地面積の割合) = (4階建て以上の建築物の宅地面積) / (宅地面積計-大規模空地等面積合計)	20%	%	50%
2	・神奈川県内の特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合を、28%(H27)から67%(H31)に増加 特に一体的かつ総合的に再開発を促進している地区における全建物の建築面積のうち、4階建て以上の建築物の建築面積の割合 (4階建て以上の建築物の建築面積の割合) = (4階建て以上の建築物の建築面積) / (全建物の建築面積合計)	28%	%	67%

備考等	個別施設計画を含む	—	国土強靱化を含む	—	定住自立圏を含む	—	連携中枢都市圏を含む	—	流域水循環計画を含む	—	地域再生計画を含む	—
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
市街地整備事業	A13-001	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大船駅北第二地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 1.7ha	横浜市	■	■				870		—	
		H29から重点計画へ移行 都市・地域再生緊急促進事業を含む 期間H28、事業費1.00百万円																		
	A13-002	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	瀬谷駅南口第1地区市街 地再開発事業	商業、住宅等 1.0ha	横浜市	■	■	■				174		—
		H30から防災安全交付金へ移行																		
	A13-003	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	本厚木駅南口地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 0.8ha	厚木市	■	■					258	1.07	—
H29から重点計画へ移行																				
A13-019	市街地	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	中山駅南口地区市街地再 開発事業	商業、住宅等 2.8ha	横浜市						■	60	2.34	—	
											小計							1,362		
											合計							1,362		

A 基幹事業																			
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名／ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		H27	H28	H29	H30	H31	一体的に実施することにより期待される効果 備考												
住環境整備事業	A16-004	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	二俣川駅南口地区市街地 再開発事業	商業、公益施設、住宅等 9ha	横浜市	■	■				2,957		—
	A16-005	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	二俣川駅南口地区都市・ 地域再生緊急促進事業	商業、公益施設、住宅等 9ha	横浜市	■	■				1,264		—
	A16-006	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	東神奈川一丁目地区市街 地再開発事業	商業、住宅等 0.2ha	横浜市	■	■	■	■		476		—
	A16-007	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小杉町3丁目東地区市街 地再開発事業	商業、公益施設、住宅等 1ha	川崎市	■	■	■	■	■	4,613		—
	A16-008	住宅	一般	神奈川県	間接	民間	—	—	戸手4丁目北地区優良建 築物等整備事業	住宅等 0.2ha	川崎市	■	■	■	■	■	0		—
	A16-009	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大滝町二丁目地区市街地 再開発事業	商業、住宅等 0.6ha	横須賀市	■					385		—

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
												H27	H28	H29	H30	H31				
一体的に実施することにより期待される効果																				
備考																				
住環境整備事業	A16-010	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大滝町二丁目地区都市・ 地域再生緊急促進事業	商業、住宅等 0.6ha	横須賀市	■					132		—	
	A16-011	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大和駅東側第4地区市街 地再開発事業	商業、公益施設等 1.2ha	大和市	■	■					1,358		—
	A16-012	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	大和駅東側第4地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、公益施設等 1.2ha	大和市	■	■					389		—
A16-013	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小田急相模原駅前西地区 市街地再開発事業	商業、住宅等 0.4ha	座間市	■	■	■	■			780		—	
A16-014	住宅	一般	神奈川県	間接	民間	—	—	今川町地区優良建築物等 整備事業	住宅等 0.1ha	秦野市	■	■	■				112	1.42	—	
A16-015	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	新綱島駅前地区市街地再 開発事業	商業、公益施設、住宅等 0. 6ha	横浜市		■	■	■	■		112		—	

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業	地域	交付	直接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
		種別	種別	対象	間接							H27	H28	H29	H30	H31			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
住環境整備事業	A16-016	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	東神奈川一丁目地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、住宅等 0.2ha	横浜市		■	■	■		179		—
	A16-017	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	小杉町3丁目東地区都市 ・地域再生緊急促進事業	商業、公益施設、住宅等 1.1ha	川崎市		■	■	■	■	1,074		—
	A16-018	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	厚木駅南地区市街地再開 発事業	商業、住宅等 1.0ha	海老名市				■	■	279	1.16	—
	A16-020	住宅	一般	神奈川県	間接	組合	—	—	追浜駅前第2街区市街地 再開発事業	商業、公益施設、住宅等 0.9ha	横須賀市					■	0	1.05	—
											小計						14,110		
											合計						14,110		

事後評価

○事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制 策定主体にて実施	事後評価の実施時期 令和3年12月	
	公表の方法 神奈川県県土整備局都市部都市整備課ホームページにて公表	

○事業効果の発現状況

定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	市街地再開発事業等の実施により、市街地の土地の合理的かつ健全な高度利用とともに、より一層の都市機能の更新が図られ、更には商業、業務、住宅、公共公益などのさまざまな都市機能が中心市街地に集積し、まちのにぎわいの創出に寄与している。	
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）		

○特記事項（今後の方針等）

今後も引き続き、市街地再開発事業や優良建築物等整備事業の実施により、土地の高度利用、建築物の耐震化等を促進し、既成市街地の再整備を図りながら、密集市街地等の防災性の向上と健全な都市機能の更新を進めることで、快適な居住環境やにぎわいのある中心市街地を創造していく。

○目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値／実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	指標①（4階建て以上の建築物の宅地面積の割合）	
	最終目標値	50%
2	最終実績値	50%
	市街地再開発事業等の整備を計画的に行うことができたため、目標値に達した。	
	指標②（4階建て以上の建築物の建築面積の割合）	
	最終目標値	67%
	最終実績値	68%
	市街地再開発事業等の整備を計画的に行うことができたため、目標値に達した。	